

地ビール等製造業の概況

(平成29年度調査分)

ビール又は発泡酒の製造免許（試験製造免許のみを有する者を除く。）を有している者（平成30年3月31日現在）を対象にアンケート調査（ビール・発泡酒製造業者実態調査）を行い、その集計結果を取りまとめた。

○ 調査対象期間

法人については平成30年1月1日直前終了事業年度分（1事業年度が6か月の場合は2事業年度）、個人については平成29年分とした。

なお、平成27年度及び平成28年度調査対象期間は以下のとおり。

	平成27年度調査	平成28年度調査
法人	平成27年10月1日直前終了事業年度	平成29年1月1日直前終了事業年度
個人	平成26年	平成28年

○ 各表等の注意事項

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているので、表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。
- (2) 単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「ー」と表示している。
- (3) 各表の計数は、図表10を除き、大手5社（アサヒビール株式会社、オリオンビール株式会社、麒麟麦酒株式会社、サッポロビール株式会社及びサントリービール株式会社）を除いた計数である。
- (4) 各表の計数はビール・発泡酒製造業者実態調査によるものであり、各年度によって必ずしも回答者が同一ではないため、経年比較の計数は参考値である。

平成31年1月

国税庁課税部酒税課

3 発泡酒製造業

(1) 製造業者数

調査対象である発泡酒の製造業者数(注1)は195者(うちビール製造も行っている製造業者は87者)、回答者数は177者(回収率90.8%)であり、回答者のうち173者(97.7%)が中小企業者(注2)である。

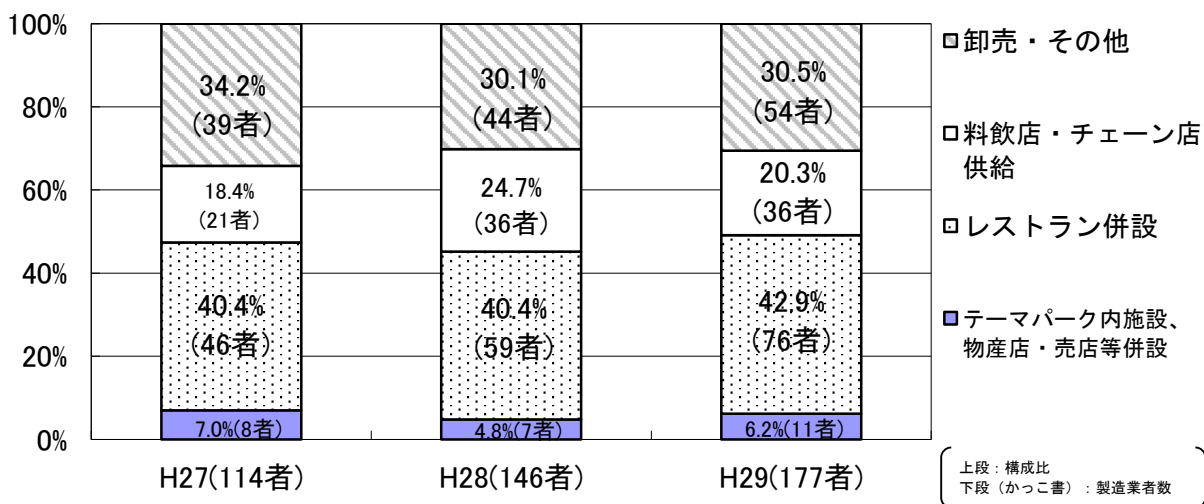
販売形態別ではレストラン併設形態が76者(42.9%)と最も多く(図表24)、事業割合別では発泡酒事業割合(注3)10%未満の者が87者(49.2%)であり(図表25)、製成数量規模別では10klに満たない者が109者(61.6%)となっている(図表26)。

(注)1 調査対象期間中に、発泡酒の製造及び移出の事績がない者又は発泡酒の売上がない者については、調査対象者から除いている。

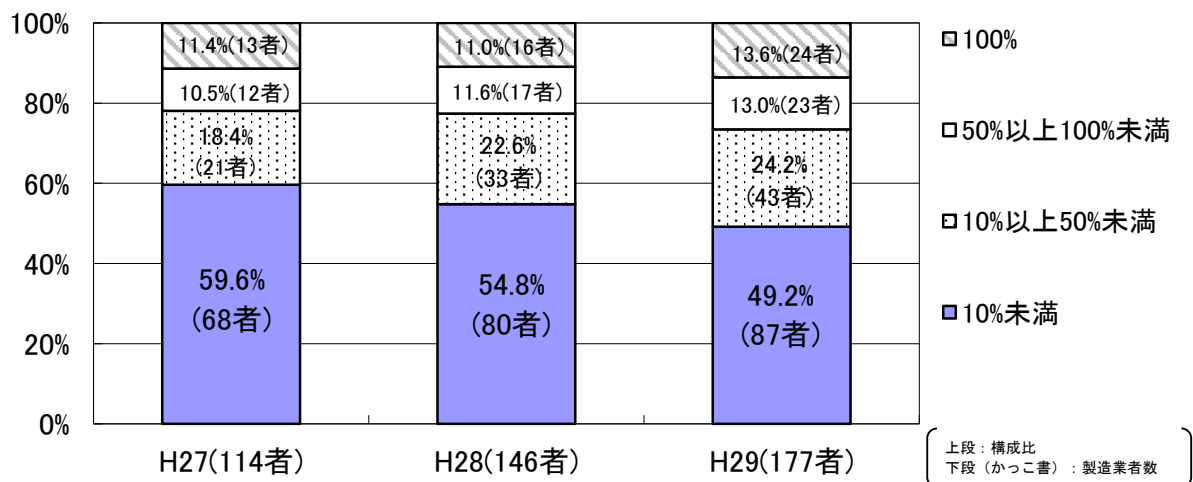
2 資本金3億円以下の法人並びに従業員300人以下の法人及び個人をいう(中小企業基本法第2条第1項第1号)。

3 総売上高のうち発泡酒事業に係る売上高が占める割合である。

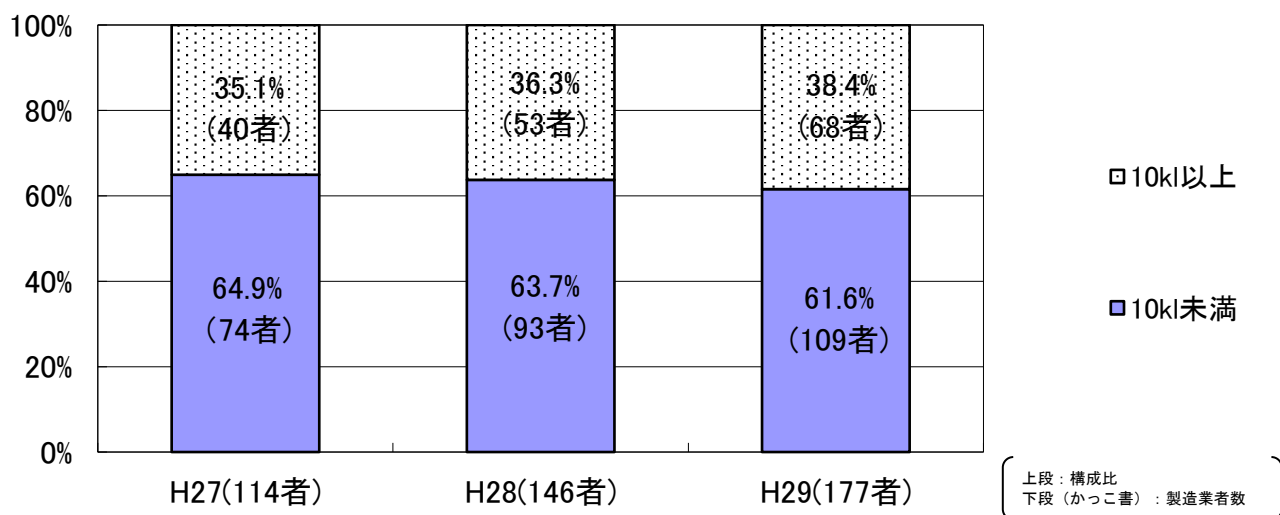
図表24 販売形態別構成比



図表25 発泡酒事業割合別構成比



図表26 製成数量規模別構成比



(2) 経営状況

発泡酒事業の売上高は、1者当たり2,300万円(回答者合計で4,071百万円)であり、前年度調査(H28)と比較して、1者当たりの売上高が338万円(12.8%)減少している。

営業利益の額は、1者当たり271万円(回答者合計で479百万円)であり、前年度調査(H28)と比較して、1者当たりの営業利益の額が105万円(63.8%)増加している。

発泡酒事業のみ行っている者とビール事業を兼業している者との経営状況を比較すると、ビール事業を兼業している者の1者当たりの売上高は発泡酒事業のみ行っている者より1,998万円高く、営業利益の額は202万円高い(図表27)。

図表27 経営状況

(単位：者、百万円)

区 分	企 業 数	売 上 高	売上総利益	営業利益
H27	114	(24.9) 2,840	(10.2) 1,168	(0.9) 99
H28	146	(26.4) 3,852	(10.9) 1,598	(1.7) 241
H29	177	(23.0) 4,071	(10.8) 1,914	(2.7) 479
発泡酒のみ	95	(13.7) 1,306	(8.4) 798	(1.8) 168
ビール兼業	82	(33.7) 2,765	(13.6) 1,116	(3.8) 311

(注) 1 発泡酒事業に係る計数のみ掲げている。

2 かっこ書は1者平均値である。

1者当たり販売形態別の経営状況を前年度調査(H28)と比較すると、料飲店・チェーン店供給では売上高・営業利益ともに増加しており、レストラン併設では売上高は減少したものの営業利益は増加し、卸売・その他では売上高・営業利益ともに減少している。

また、テーマパーク内施設、物産店・売店等併設では売上高が減少したものの営業利益は黒字に転じている(図表28)。

図表28 1者当たり販売形態別経営状況

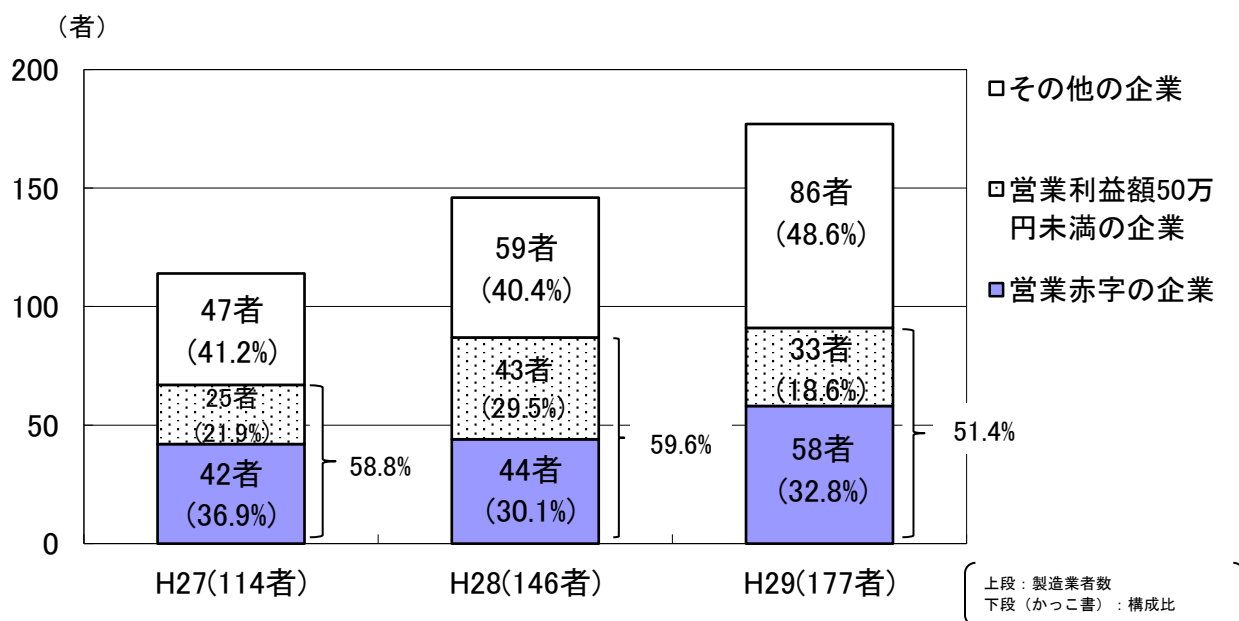
(単位:百万円)

区 分	テーマパーク内施設、物産店・売店等併設					レストラン併設				
	H27	H28		H29		H27	H28		H29	
			対前年比		対前年比			対前年比		対前年比
売 上 高	2.4	12.2	506.3%	11.7	96.2%	20.4	19.1	93.8%	16.9	88.5%
売 上 総 利 益	0.8	6.4	800.9%	7.5	117.5%	10.4	10.1	97.2%	10.1	100.2%
営 業 利 益	0.2	△ 1.7	—	0.3	—	1.9	2.0	106.2%	3.8	187.8%
区 分	料飲店・チェーン店供給					卸売・その他				
	H27	H28		H29		H27	H28		H29	
			対前年比		対前年比			対前年比		対前年比
売 上 高	11.8	16.1	136.3%	18.9	117.3%	41.9	46.8	111.7%	36.6	78.2%
売 上 総 利 益	6.7	8.6	128.5%	10.0	116.7%	13.9	14.7	105.8%	12.9	88.1%
営 業 利 益	△ 1.6	0.3	—	2.6	773.6%	1.1	2.8	251.3%	1.7	63.2%

(注) 発泡酒事業に係る計数のみ掲げている。

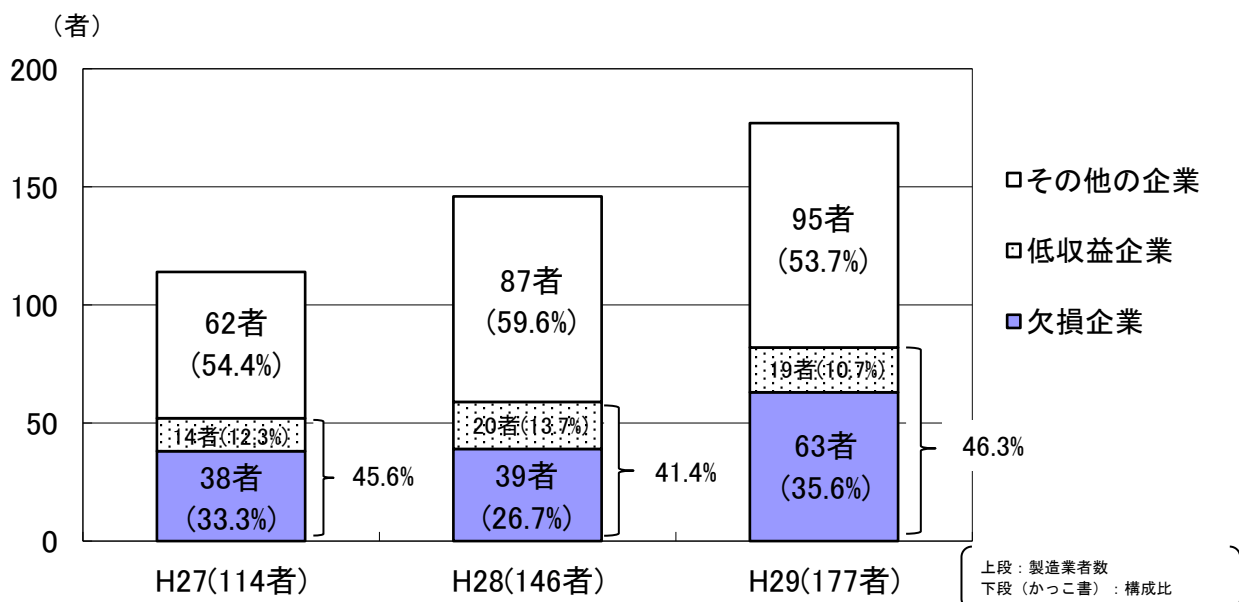
発泡酒事業に係る営業利益をみると、前年度調査（H28）と比較して、営業赤字となる企業の割合が増加しているが、営業利益額50万円未満の企業を含めた割合は減少している（図表29）。

図表29 発泡酒事業の営業赤字、営業利益額50万円未満及びその他の企業数の推移



企業全体の税引前利益（発泡酒事業以外の事業を含む。）をみると、前年度調査（H28）と比較して、企業全体に占める欠損企業の割合は増加しており、低収益企業（税引前利益額50万円未満の企業）を含めた割合も増加している（図表30）。

図表30 欠損、低収益及びその他の企業数の推移

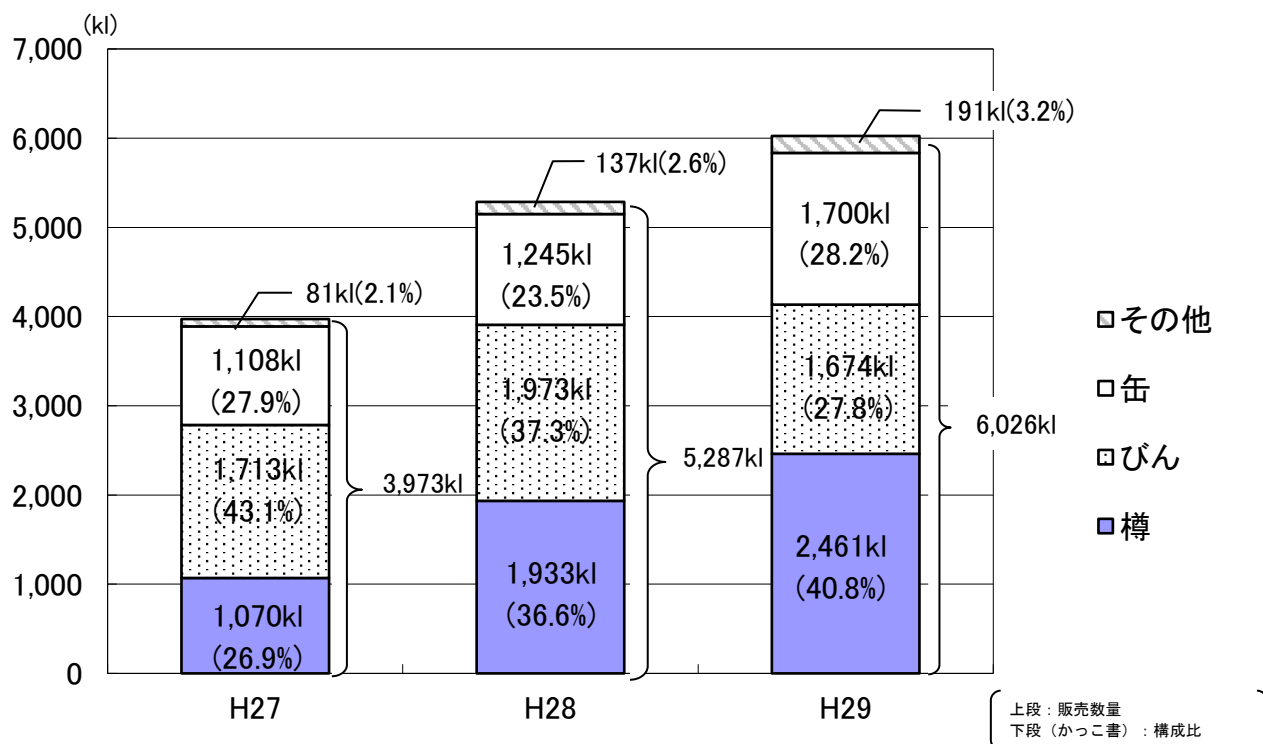


（注） その他の事業部門を含めた事業全体に係る計数である。

(3) 容器別販売状況

容器別の販売状況を見ると、樽製品が全体の40.8%と最も大きい割合を占めている(図表31)。

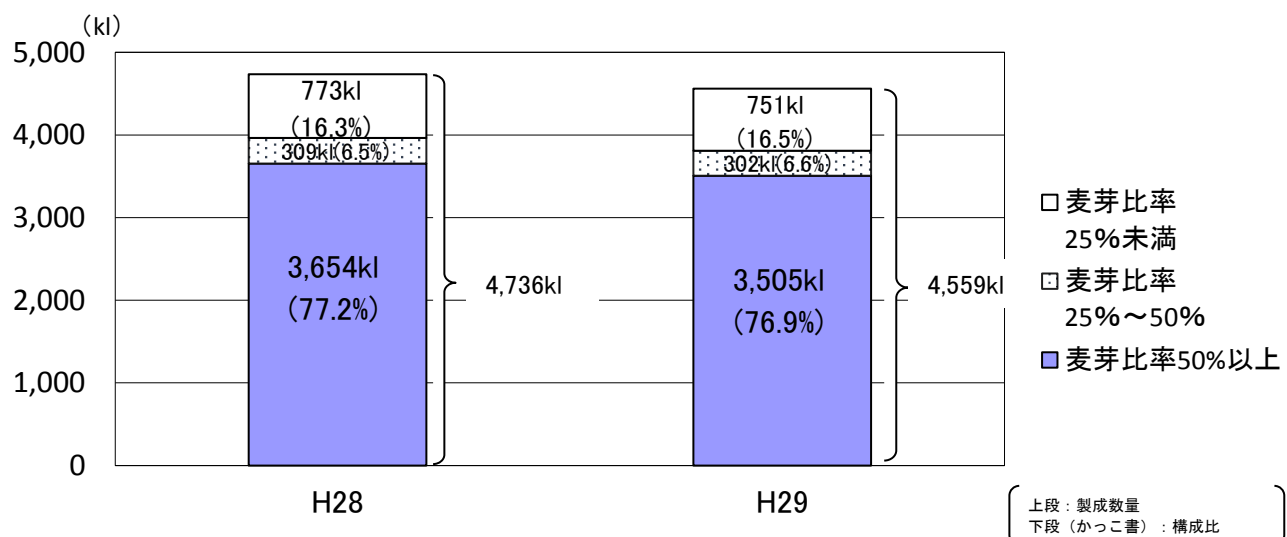
図表31 容器別販売数量



(4) 麦芽比率別製成状況

麦芽比率(原料に占める麦芽の重量の割合)別の製成数量を見ると、麦芽比率50%以上の発泡酒の割合が76.9%を占めている(図表32)。

図表32 麦芽比率別製成数量



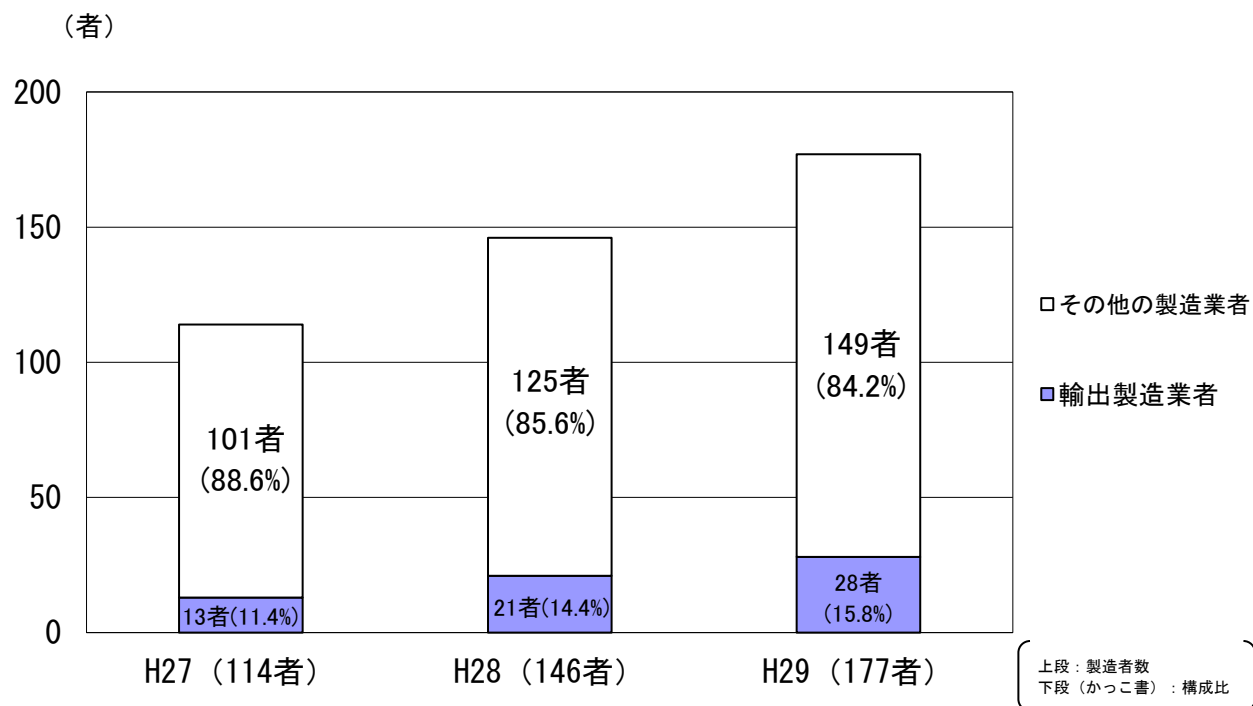
(注) 平成27年度調査では、当該調査は行っていない。

(5) 輸出の状況

輸出製造業者(注)の状況をみると、輸出製造業者数は前年度調査(H28)と比較して、7者増加しており、全体に占める輸出製造業者の割合も1.4%増加している(図表33)。

(注) 回答者のうち、発泡酒の輸出数量欄に記載があった発泡酒製造業者をいう。

図表33 輸出製造業者とその他の製造業者の推移



発泡酒の国内販売数量と輸出数量(注)をみると、前年度調査(H28)と比較して、輸出数量は増加しており、輸出数量の割合も0.1%増加している(図表34)。

(注) 輸出製造業者が輸出した発泡酒の合計数量である。

図表34 国内販売数量と輸出数量の推移

